



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL <http://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 寿洋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 木村 賢治 (TEL) 03-5459-8400
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,178	18.4	358	140.4	356	142.8	210	137.3
26年3月期	1,840	△3.0	148	131.0	146	136.8	88	378.3
(注) 包括利益	27年3月期		210百万円(147.0%)		26年3月期		85百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	164.00	—	25.5	23.7	16.4
26年3月期	69.54	69.20	12.8	11.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(注) 平成27年3月期会計年度末の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,751	914	52.2	717.02
26年3月期	1,253	732	58.4	569.71

(参考) 自己資本 27年3月期 914百万円 26年3月期 732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	411	△9	115	1,177
26年3月期	237	△53	△162	660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	14.4	1.9
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	6.1	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		6.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,231	21.1	164	10.6	163	9.9	105	31.7	83.07
通期	2,712	24.5	460	28.6	457	28.6	302	43.9	237.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	1,423,200株	26年3月期	1,423,200株
② 期末自己株式数	27年3月期	147,645株	26年3月期	138,114株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,282,368株	26年3月期	1,274,174株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,071	15.7	327	101.5	325	103.2	191	925.1
26年3月期	1,790	△5.7	162	24.0	160	25.3	18	△71.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	149.56		—					
26年3月期	14.68		14.61					

(注) 平成27年3月期会計年度末の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,680	874	52.0	685.24
26年3月期	1,215	710	58.4	552.56

(参考) 自己資本 27年3月期 874百万円 26年3月期 710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月の消費税増税の反動や、天候不順の影響などにより、個人消費を中心に一時的な落ち込みが続いたものの、米国中心に海外経済が引き続き堅調に推移したことや、政府の各種景気刺激策の効果に加え、株高の影響等もあり、年度末に向けては緩やかな回復基調がみられました。

当社が主にサービスを提供する不動産業界においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長引く結果となったことに加え、昨年12月に決定した消費税増税先送りにみられるように、景気回復に向けた動きは依然として鈍く、好転のきっかけがつかめない状況が続きました。しかしながら、雇用・所得環境の改善傾向が続いたことや、相続税課税見直しを受けての賃貸住宅建設の需要が高水準を維持していることに加え、年末にかけて決定された税制・経済対策の効果などにより、新築住宅着工戸数についても持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、マンションISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の旺盛な利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実に実を結び、分譲マンション向け並びに、小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、回線品質向上並びにサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、その結果、当連結会計年度末におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ39,538戸増の100,829戸となりました。

ネットワーク事業においては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージサービスプロバイダー(MSP)サービスにおいて、継続的な顧客の困り込み等により、堅調に推移しました。

また、子会社である㈱ESPにおいては、新規顧客への賃貸管理システム導入や既存顧客向けカスタマイズ対応が順調に推移すると共に、賃貸管理システムとマンションISP事業等の共同提案も確実に実を結びつつあります。

その結果、当連結会計年度の売上高は、2,178百万円(前連結会計年度比18.4%増)、経常利益356百万円(前連結会計年度比142.8%増)、当期純利益210百万円(前連結会計年度比137.3%増)となりました。

次期の見通しについては、次のとおりです。

マンションISP事業については、引き続き好調を維持し、大手顧客開拓及び拠点展開によるエリアの拡大が功を奏し、契約件数は昨年同様大幅な増加を見込んでおります。また、徹底的なコスト構造改革を実行するとともに、顧客向けサービス向上を図るサービスメニューの多様化・充実による顧客満足度の一層の向上を通じて、利用者数の着実な増加と収益確保に注力してまいります。これらの施策と体制強化により、次期連結会計期間においては、事業成長と収益寄与にすると予想しております。

平成28年3月期の見通しとしては、連結売上高2,712百万円(前年同期比24.5%増)連結経常利益457百万円(前年同期比28.6%増)連結当期純利益302百万円(前年同期比43.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が517百万円増加、受取手形及び売掛金が28百万円減少、流動資産合計は、前会計年度末に比べ519百万円の増加となりました。その結果、資産合計は前会計年度末に比べ498百万円増加し、1,751百万円となりました。

負債につきましては、借入金143百万円増加、未払い法人税が106百万円増加しました。その結果、負債合計は前会計年度末に比べ315百万円増加し、837百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が210百万円となったことにより914百万円となりました。

この結果、自己資本比率52.2%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ517百万円増加し、1,177百万円となりました。当会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は411百万円となりました。これは、主に税引前当期純

利益357百万円、減価償却費およびのれん償却費38百万円、売上債権の減少28百万円、たな卸資産の増加18百万円によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は9百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出26百万円、投資有価証券売却による収入13百万円によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は115百万円となりました。これは主に、借入れによる収入250百万円、借入金返済による支出131百万円、配当金の支払額13百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	47.3	51.0	49.1	58.4	52.2
時価ベースの自己資本比率	60.8	78.5	71.6	97.6	151.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	270.2	442.6	1,584.5	118.9	79.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.0	23.4	7.3	90.4	155.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勧奨して決定する基本方針であります。このような方針のもと当期の期末配当は、10円の配当案を提案させていただきます。

また、次期配当につきましては、通期業績予想及び財政状態、その他の状況を勧奨した結果、期末配当は15円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

ここでは当社として事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本文中における将来に関する事項は発表日現在において当社が判断したものであります。

① 事業運営にかかる法的規制について

HomeIT事業は、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、許認可等の取り消しの可能性があります。

② 景気動向や不動産市況の影響について

当社グループが販売を行うインターネットマンション設備や賃貸管理ソフトは、主に不動産業界向けに提供しているため、景気動向、金利動向、地価動向などにより、不動産業界の景況感が大幅に悪化した場合には、当社サービスの新規導入が減少し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社グループは主としてインターネットマンション設備や賃貸管理ソフトを販売しておりますが、当該市場には競合関係にある同業他社も多く、日々サービス面等での差別化に努めてまいりますが、他社との競合により過度な価格競争が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社グループの販売するシステムやサービスにおきましては、顧客に対する完成責任を負う場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって最終的に赤字プロジェクトとなる可能性があります。

⑤ 瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社グループの販売するシステムやサービス等において、顧客との間で請負契約を締結する場合があります。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で不具合補修のために役務提供を実施する旨、取り決めた瑕疵担保条項が含まれております。このような売上後の追加原価の最大の発生要因である不具合は完全に解消することは困難であり、当社としては不具合発生の低減のために、品質維持・向上に注力しておりますが、実際のプロジェクトで発生した不具合等の補修費用が見積額を超える場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが提供するシステムやサービスに当社が起因する過失等があった場合で、損害賠償責任制限条項がないときには間接損害等まで含めた多額の賠償請求を受ける可能性があります。

⑥ 情報管理について

当社グループは業務上入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題の一つと位置付けております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規定を整備し、取り扱い方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏えいが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑦ システム障害リスクについて

事業の拡大及び効率化の維持対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピュータネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化、システムの二重化等多くのトラブル対策を講じております。しかしながらこれらの対策にも関わらず人為的過誤、自然対策などによるトラブルが発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権等について

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上高が減少する可能性があります。

⑨ 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

HomeIT事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。

その他システム、サービスにつきましても売上計上は受け入れ検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合などにより検収時期が遅延する場合があります。

上記の場合において、検収時期が四半期末、半期末もしくは決算期末を越えて遅延した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人的資源について

当社グループが提供するシステム・サービスの成長と業績は、人材に大きく依存しております。技術者等の採用・教育が重要な経営課題になっておりますが、人材不足は解消されておられません。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社グループの事業の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（フリービット㈱）、連結子会社（㈱ESP）3社で構成され、インターネット関連サービスを提供しております。

当社グループの業務にかかる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下のとおりであります。

(1) HomeIT事業

マンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションに対し、マンションデベロッパー、不動産管理会社及び住宅付帯設備・工事会社各社と提携しながら、下記の「マンション向けISP事業」、「生活総合支援ASP事業」「ネットワークサービス事業」「不動産賃貸管理ソフト販売事業」を展開しております。

① マンション向けISP事業

a. インターネットアクセスシステム導入サービス

新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションの棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。マンションのみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットアクセスシステムの工事も行っております。

主としてマンションデベロッパーへの提案を行いながら、マンションデベロッパー、または、ゼネコン及び電気設備会社より受注しております。

b. インターネットサービス

インターネットアクセスシステム導入工事の終了後、主としてマンション居住者向けにインターネット接続ならびにメール、ホームページスペース等のサービスを提供しております。マンション居住者向けのサービスについては、利用契約は主に竣工後のマンション管理組合もしくはマンションオーナーと包括的に締結しております。

また、保守サポートサービスとして、インターネットマンションを提供する他の会社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

② 生活総合支援ASP事業

a. セキュリティシステムサービス

マンション居住者のセキュリティ強化に対するニーズは高く、各マンションデベロッパーも自社で開発するマンションを差別化するため、よりセキュリティ環境を強化したマンション供給に取り組んでおります。ASPセキュリティサービスはマンションデベロッパー等に対し、より市場競争力の高いマンション供給が可能となるよう、見守りシステム、監視カメラ等を利用したセキュリティシステムの導入工事を行い、導入後はASP形式で運用するサービスを提供しております。

b. ASPコンシェルジュサービス

ASPコンシェルジュサービスは、当社の目指す近未来型マンションへのシステム提供サービスを具現化したものであり、マンション居住者のニッチメディアであるポータルサイトの導入及び運営サービスを行っております。このポータルサイトを通して、マンション居住者に、掃除、メンテナンス情報、宅配情報等の管理情報サービスや、居住地域の地域情報、居住者間のコミュニケーションサービス等を提供しております。

③ ネットワークサービス事業

「MSPサービス」及び「ホスティングサービス」を提供することにより、インフラ構築から運用保守まで一括したサービスを展開しております。また、課金については、月額費用を徴収する方法により行っております。本サービスで培ったノウハウ・知見などはHomeIT事業の更なるサービス展開に役立てております。

a. MSPサービス（マネージド・サービス・プロバイダー）

データセンターにお預けの顧客のシステムの運用・監視・保守業務を請負っております。システムの稼働監視から、不具合発生時の復旧対応作業、日々の運用状況のレポート業務、及びフィードバックによるシステム改善提案まで、システム保守に係る一連の作業を提供しております。

特徴としましては、データセンター内に、高スキルエンジニアが24時間365日体制で常駐しており、この為、迅速かつ的確な対応があげられます。

b. ホスティングサービス

データセンターに設置したインターネットに接続しているサーバを、レンタルにて提供するサービスを行っております。

ホスティングサービスは、専用サーバ型及びカスタマイズサーバ型の2種類のサービスに分かれ、専用サーバ型は、顧客専用のサーバを1台単位で提供し、サービス監視、障害対応及びバックアップ等の作業をオールインワンで提供しております。

一方でカスタマイズサーバ型は、顧客のサービス提供に必要なサーバ及びネットワークをシステムにあわせて構築を行い、インターネット接続とセットにして、レンタルにて提供いたします。

④ 不動産賃貸管理ソフト販売事業

子会社㈱ESPと共同で不動産会社、不動産管理会社向けに不動産賃貸管理ソフトウェアの販売、保守等を行っております。当事業を展開することで、不動産市況のトレンドをいち早く入手し、HomeIT事業における新たな収益事業開発に役立てております。

（主な関係会社 当社、フリービット㈱及び㈱ESP）

(2) その他の事業

その他の事業として、取引先への管理部門人材の派遣事業等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はマンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、インターネット接続サービスを中核として展開し、さらに付加サービスとしてASPセキュリティシステムサービスやASPコンシェルジュサービス、法人向けのMSPサービス及びホスティングサービスを提供することで、より安定した収益体制の拡大を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社のHomeIT事業は成長余地の大きい市場をターゲットにしております。当社は事業拡大による売上規模の拡大とこれに伴う収益力の向上を意識しており、売上高成長率20%以上の事業拡大を中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、今後もITは生活シーンに浸透し、特にサービスやセキュリティの分野においては、世代を問わずIT環境を前提としたライフスタイルの変革が進むものと考えております。そのため当社では、HomeIT事業の営業体制の強化、ASPセキュリティシステムの販売展開を図ります。また、最新のIT技術の習得が当社事業において必須と考えており、様々な研究機関や企業と提携し、新しい技術やサービスの研究開発を行い、居住空間に提供していくことで事業の拡大と社会の発展に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① HomeIT事業における営業強化

当社のHomeIT事業では、大小を問わずマンション向けに特化したインターネット統合サービスをワンストップで提供しておりますが、サービス対象がマンションに特化しているために、マンションの開発件数や各物件の販売市況に左右されるリスクが存在します。これを回避するための営業強化項目は次のとおりであります。

a. 営業拠点及び営業人員の拡充

本社・福岡営業所及び名古屋営業所を中心とし今後段階的に拠点を開設することにより、首都圏に集中してい

たエリアを拡大するとともに人員の増強等を進めてまいります。

b. 代理店との提携

当社の拠点及び人員のみでは、全国市場をカバーするには十分であると考えておらず、強力な営業スタッフを擁した営業代理店との提携により、サービス戸数の飛躍的な増加を図ってまいります。

c. 業界団体不動産管理会社との提携

現在は不動産会社との個別的な営業活動を行っておりますが、不動産会社業界団体、大手不動産管理会社グループとの包括的な提携を行うことにより効率的な営業活動を実現してまいります。

② 新規商品開発

インターネット技術の進歩はめまぐるしく、それに伴う無線・有線を問わず、ユーザの利用形態、通信方式、機器等も日進月歩で変化しております。

当社は『集合住宅向けITサービスを基軸に住環境を向上させ、居住者と住まいを取り巻く関連事業者の発展に貢献する』という企業理念を実現するために、常に技術トレンドを把握し、時代のニーズにマッチした商品・サービスを提供してまいります。

③ フリービット(株)グループとの提携強化

フリービット(株)グループの保有するインターネットバックボーンなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することを目的として、下記の事業においてシナジーを図ります。

a. マンション向けISP事業

インターネット・iDC回線コスト削減、商材のクロスセールの実施、稼動安定性の向上及びサポート業務の効率化

b. ネットワーク事業

当社のシステム開発・WEB制作リソースとフリービット(株)グループの保有するインフラストラクチャの融合により、ITソリューションにおけるワンストップサービスに向けた営業面・技術面での相互協力

④ 内部管理統制の強化

当社は、財務報告にかかる内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、構築した体制を高機能に維持していくために人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,141	1,177,521
受取手形及び売掛金	291,289	262,518
商品及び製品	—	3,630
仕掛品	2,652	14,401
原材料及び貯蔵品	5,389	8,350
繰延税金資産	4,135	13,037
その他	34,315	39,931
貸倒引当金	△623	△2,597
流動資産合計	997,299	1,516,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,575	83,737
減価償却累計額	△12,373	△20,181
建物及び構築物(純額)	65,202	63,556
工具、器具及び備品	178,271	189,195
減価償却累計額	△149,240	△163,553
工具、器具及び備品(純額)	29,031	25,641
土地	45,878	45,878
その他	5,061	9,027
減価償却累計額	△3,152	△1,645
その他(純額)	1,908	7,382
有形固定資産合計	142,021	142,459
無形固定資産		
のれん	18,684	9,063
ソフトウェア	45,917	51,237
その他	485	485
無形固定資産合計	65,088	60,786
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,805	27,251
その他	68,204	55,521
貸倒引当金	△45,041	△51,013
投資その他の資産合計	48,968	31,759
固定資産合計	256,077	235,006
資産合計	1,253,377	1,751,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,871	88,034
短期借入金	—	25,004
1年内返済予定の長期借入金	103,662	157,104
未払金	34,158	49,912
未払法人税等	20,935	127,712
その他	50,606	89,417
流動負債合計	298,234	537,184
固定負債		
長期借入金	201,640	266,990
退職給付に係る負債	11,413	15,693
資産除去債務	8,634	10,782
その他	1,330	6,545
固定負債合計	223,018	300,011
負債合計	521,253	837,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	536,054	733,508
自己株式	△114,902	△129,721
株主資本合計	731,967	914,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	—
その他の包括利益累計額合計	156	—
純資産合計	732,123	914,602
負債純資産合計	1,253,377	1,751,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,840,605	2,178,657
売上原価	1,113,676	1,281,755
売上総利益	726,928	896,901
販売費及び一般管理費	578,005	538,847
営業利益	148,923	358,054
営業外収益		
受取利息	424	289
その他	650	747
営業外収益合計	1,075	1,036
営業外費用		
支払利息	2,859	2,640
その他	437	302
営業外費用合計	3,297	2,943
経常利益	146,701	356,147
特別利益		
子会社株式売却益	13,461	—
投資有価証券売却益	—	1,702
事業譲渡益	21,250	—
特別利益合計	34,711	1,702
特別損失		
減損損失	41,305	—
その他	1,120	—
特別損失合計	42,425	—
税金等調整前当期純利益	138,986	357,849
法人税、住民税及び事業税	64,437	147,363
過年度法人税等	—	10,442
法人税等調整額	△10,657	△10,261
法人税等合計	53,779	147,544
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	85,206	210,304
少数株主損失(△)	△3,405	—
当期純利益	88,612	210,304

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	85,206	210,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△156
その他の包括利益合計	△109	△156
包括利益	85,097	210,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,502	210,148
少数株主に係る包括利益	△3,405	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	192,260	112,455	460,181	△114,196	650,700
当期変動額					
新株の発行	3,050	3,050			6,100
剰余金の配当			△12,739		△12,739
当期純利益			88,612		88,612
自己株式の取得				△705	△705
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,050	3,050	75,873	△705	81,267
当期末残高	195,310	115,505	536,054	△114,902	731,967

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	265	265	3,405	654,371
当期変動額				
新株の発行				6,100
剰余金の配当				△12,739
当期純利益				88,612
自己株式の取得				△705
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△109	△109	△3,405	△3,514
当期変動額合計	△109	△109	△3,405	77,752
当期末残高	156	156	—	732,123

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	115,505	536,054	△114,902	731,967
当期変動額					
剰余金の配当			△12,850		△12,850
当期純利益			210,304		210,304
自己株式の取得				△14,819	△14,819
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	197,453	△14,819	182,634
当期末残高	195,310	115,505	733,508	△129,721	914,602

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	156	156	732,123
当期変動額			
剰余金の配当			△12,850
当期純利益			210,304
自己株式の取得			△14,819
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△156	△156	△156
当期変動額合計	△156	△156	182,478
当期末残高	—	—	914,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,986	357,849
減価償却費	35,646	28,848
減損損失	41,305	—
のれん償却額	33,835	9,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,605	8,406
受取利息及び受取配当金	△424	△289
支払利息及び社債利息	2,859	2,640
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,702
子会社株式売却損益 (△は益)	△13,461	—
事業譲渡損益 (△は益)	△21,250	—
売上債権の増減額 (△は増加)	55,789	28,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,089	△18,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,713	△837
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,613	4,280
その他	△50,771	46,281
小計	298,537	465,529
利息及び配当金の受取額	238	668
利息の支払額	△3,068	△2,751
法人税等の支払額	△58,483	△52,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,223	411,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,917	△13,440
無形固定資産の取得による支出	△33,978	△13,164
投資有価証券の取得による支出	—	△1,620
投資有価証券の売却による収入	—	13,287
貸付金の回収による収入	1,767	6,102
資産除去債務の履行による支出	△9,618	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△1,003	—
事業譲渡による収入	21,250	—
その他	97	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,403	△9,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	25,004
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△158,020	△131,208
株式の発行による収入	6,100	—
自己株式の取得による支出	△705	△14,819
配当金の支払額	△12,597	△13,106
リース債務の返済による支出	△665	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,889	115,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,931	517,380
現金及び現金同等物の期首残高	639,210	660,141
現金及び現金同等物の期末残高	660,141	1,177,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ESP

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(2年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ④ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年間）の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「投資有価証券」10,208千円は、「その他」に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度末において独立掲記しておりました「営業外収益」の「償却債権取立益」は、営業外収益の総額100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「償却債権取立益」546千円は、「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度末において「投資活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度末より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,864千円は、「貸付金の回収による収入」1,767千円、「その他」97千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループでは、当連結会計年度末において、報告セグメントの全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、当連結会計年度末において、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D. U-NET株式会社	531,934	HomeIT事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループでは、当連結会計年度末において、報告セグメントの全セグメントの営業利益の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	569円71銭	717円02銭
1株当たり当期純利益金額	69円54銭	164円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	69円20銭	-

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	88,612	210,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,612	210,304
普通株式の期中平均株式数(株)	1,274,174	1,282,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,257	-
(うち新株予約権(株))	(6,257)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	732,123	914,602
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	732,123	914,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,285,086	1,275,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。